

1. 構想の概要

【構想の名称】

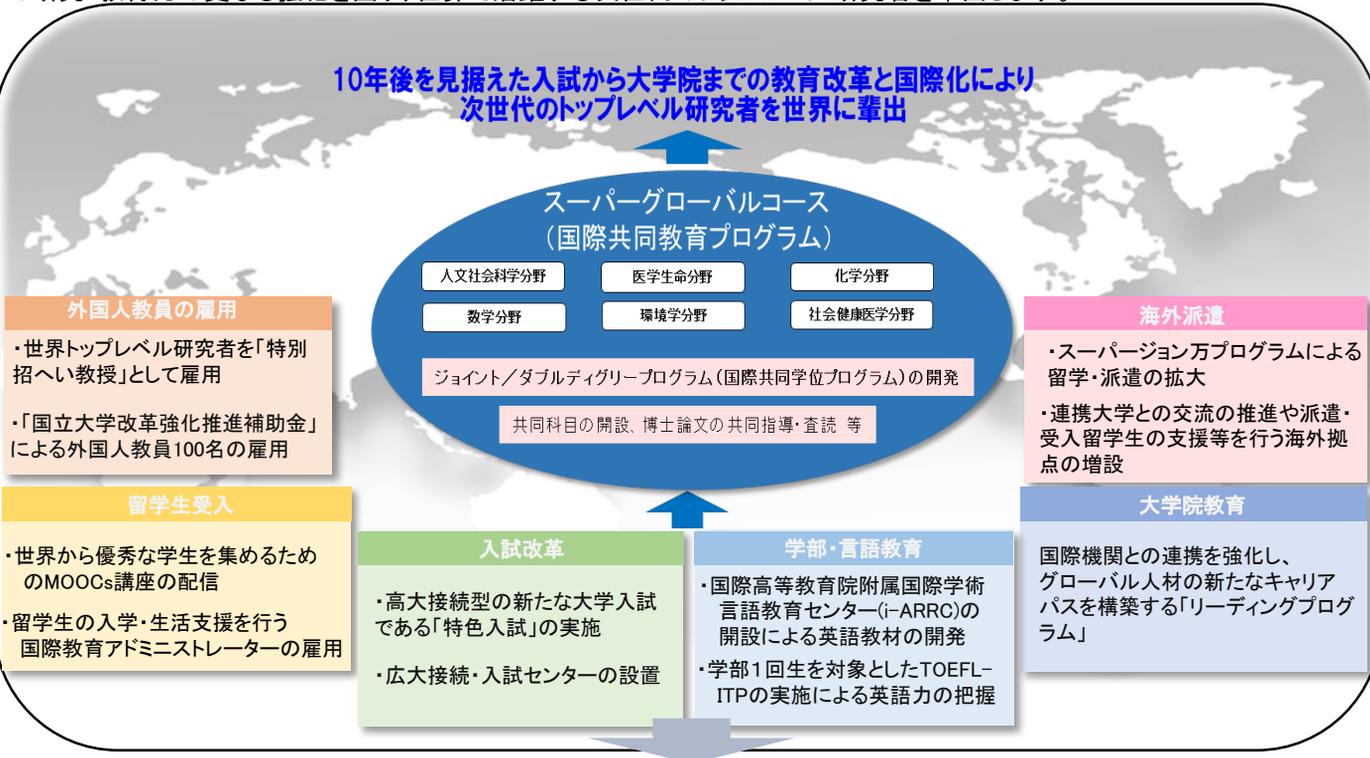
京都大学ジャパンゲートウェイ構想

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

10年後を見据えた入試から大学院までの教育改革と国際化により次世代のトップレベル研究者を世界に輩出
海外連携大学との相互交流により国際共同研究・国際共著論文の比率を増加させ、世界大学ランキングTOP10へ挑戦

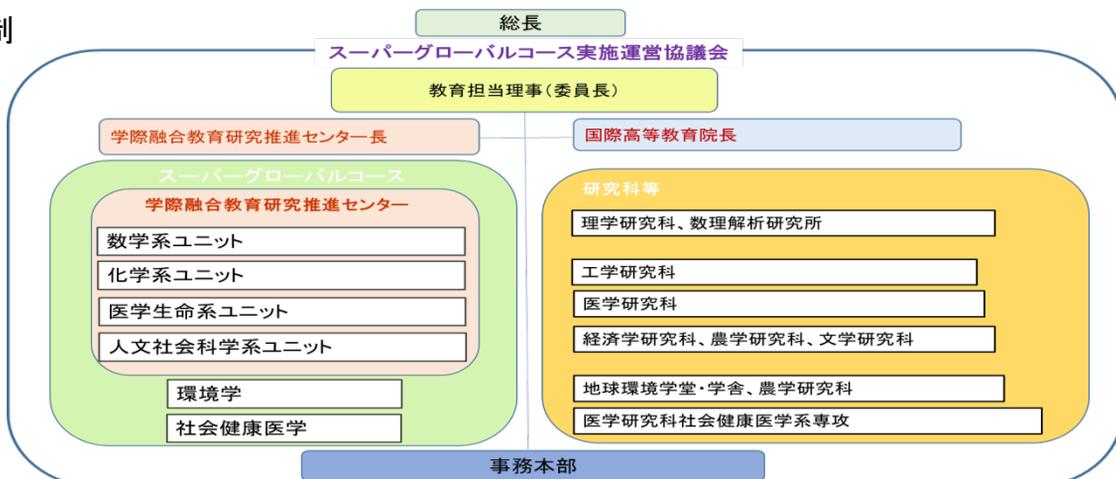
【構想の概要】

本学が十分な国際競争力を持つ分野を擁する大学院に、各分野の世界トップレベル大学と連携して実施する国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」を設置します。各分野のスーパーグローバルコースにおいては、パートナー大学との共同科目の開設、博士論文の共同指導・査読等の取組を行うとともに、国際共同学位プログラム「ジョイント/ダブルディグリープログラム」の開発を進めます。これによる大学院教育の国際化と、入試改革、外国人教員の雇用促進、留学生の受入れおよび学生の海外派遣の増加、英語による授業の増加等、大学教育の様々な側面の国際化との相乗効果により、本学の研究・教育力の更なる強化を図り、世界で活躍する次世代のトップレベル研究者を輩出します。



海外連携大学との相互交流により、国際共同研究・国際共著論文の比率を増加させ、世界大学ランキングTOP10へ

実施体制



【10年間の計画概要】

【平成26年度】 第1フェーズ1年目／協定締結、共同教育プログラムの実施準備

国際共同教育・学位プログラム実施に向けた海外トップレベル大学との大学間協定の締結
世界トップレベルの外国人教員を待遇面等で柔軟に雇用可能とする制度の整備

【平成27年度】 第1フェーズ2年目／参画分野拡大、共同実施科目実施、IEA雇用

海外トップレベル大学と国際共同教育・学位プログラムの実施を見据えた共同実施科目を開講
プログラム開設のための制度調査、派遣・受入支援等を行う国際教育アドミニストレーターの雇用

【平成28年度】 第1フェーズ3年目／国際連携専攻設置申請

遠隔研究指導のための基盤整備等、海外連携大学とのインフラを整備
共同実施科目をコアカリキュラムとする国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」の実施

【平成29年度】 第1フェーズ4年目／ジョイント・ディグリープログラムの開始

国際共同学位プログラム「ジョイント／ダブルディグリープログラム」の実施
「スーパーグローバルコース」の副専攻履修、チャレンジ履修受入

【平成30年度】 第2フェーズ1年目／中間評価を受けた発展的見直し

国際化に向けた基盤整備にかかる点検(外国人教員雇用、宿舍整備、海外拠点整備等)
国際通用性を備え質保証された、教育制度・教育課程の整備状況にかかる点検

【平成31年度】 第2フェーズ2年目／流動性・多様性の向上

優秀な留学生の戦略的受入状況および海外拠点の活用状況にかかる点検
若手研究者の育成と国際共著論文比率の向上にかかる点検

【平成32年度】 第2フェーズ3年目／世界大学ランキングの向上

世界大学ランキングトップ10へ向けた強化ポイントの分析及び取組強化

【平成33年度】 第2フェーズ4年目／第2回中間評価を受けた発展的見直し

国際通用性を備え質保証された、教育制度の強化ポイントにかかる取組強化

【平成34年度】 第2フェーズ5年目／産官学オープンイノベーション教育組織化

【平成35年度】 第2フェーズ6年目／事業の継続・発展に向けた活動

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

学部教育

国際高等教育院附属国際学術言語教育センター(i-ARRC)の開設による英語教材の開発
学部1回生を対象としたTOEFL-ITPの実施による英語力の把握
英語による授業のみで学位が取得できる「工学部地球工学科国際コース」

大学院教育

「博士課程教育リーディングプログラム」を通してグローバルに活躍するリーダーを育成(H28年度現在5件採択)
「大学の世界展開力強化事業」を通して日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入など海外大学との連携を強化(H28年度現在2件採択)

留学生受入

世界から優秀な学生を集めるためのMOOCs講座の配信
協定校の学生を受け入れて本学学生と授業を受ける「国際教育プログラム(KUINEP)」

外国人教員の雇用

世界トップレベル研究者を「特別招へい教授」として雇用
優れた外国人教員の雇用を組織的・戦略的に推進「外国人教員倍増計画」(「国立大学改革強化推進補助金」による外国人教員100名の雇用等)

国際戦略の策定

「2x by 2020」による数値目標の達成に裏付けられた真の国際化を実現し、大学としての総合力をさらに高め、世界大学ランキングトップ10入りへ挑戦

【海外の大学との連携の推進方策】

海外大学との連携の推進、日本人学生の海外留学支援や外国人留学生の受入支援・企画等を行う国際教育アドミニストレーターの雇用

スーパージョン万プログラムにより海外連携大学への留学や派遣を拡大

海外拠点を増設し、連携大学との交流の推進や派遣・受入留学生の支援を充実

海外の研究機関や企業と連携して中長期にわたる就業体験「国際インターンシップ」を実施

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

I. 国際化関連

(1) 教員の流動性向上のための雇用体制整備

就業規則等学内諸規定を改正し、教員の流動性を高めるとともに、世界トップレベルの外国人教員を柔軟に雇用出来る体制を整備

(2) 海外トップレベル大学との連携の拡大

【大学間学術交流協定(MOU)】

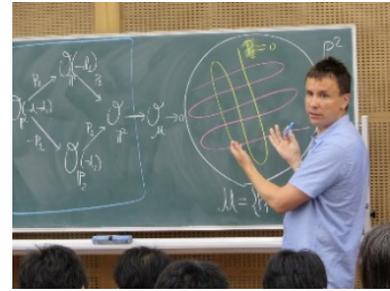
マサチューセッツ工科大学(MIT)、マギル大学

【基本合意書】

コペンハーゲン・ビジネススクール、ワーヘニンゲン大学、グラスゴー大学

(3) 英語講義増設による国際志向を高める教育環境の充実

フィールズ賞受賞者を始めとする特別招へい教授や招へい外国人講師が特別講義や講演会、大学院生への研究指導等を行い、質の高い教育・研究環境を整備することによる、学生への世界トップレベルの研究教授と国際化への意識の向上



〈フィールズ賞受賞者による特別講義〉

(4) 海外連携大学への教員や学生の派遣・受入の拡大

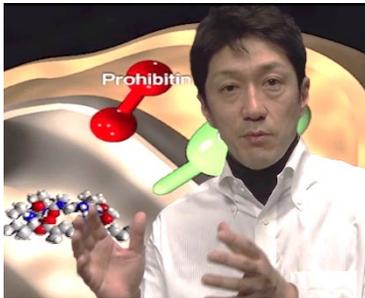
教員や学生を連携大学へ派遣することにより、相互に交流を深め、国際共同教育・学位プログラム実施に向けて関係を強化

(5) 国際教育アドミニストレーター(International Education Administrator, IEA)の雇用による全学的国際化推進体制の整備

本学の全学的なグローバル化を推進するため、国際交流推進機構内に新たに「国際教育支援室」を設置。日本人学生の海外留学支援や外国人留学生の受入支援・企画等業務について、専門的見地からより効果的に行う国際教育アドミニストレーターの雇用に向けた体制整備を行い、平成27年度より雇用(H27.4.1～ シニアIEA 1名、IEA 2名)

(6) MOOCs(オープンオンライン講義)の配信

本学がチャーター・メンバーズとして加入するedXにおいて、平成27年度中のMOOCs配信に向けてコースインフォメーションやシラバスを作成。本プログラムに関連するMOOCsの配信を通じ「スーパーグローバルコース」等のプログラム内容を国内外に広範に広報し、世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集める



〈本学教員によるMOOCsの配信〉

II. ガバナンス改革関連

(1) 年俸制の導入

年俸制の導入については、対象とする年齢層及び職種を決定後(平成26年11月部局長会議)、給与制度、評価制度及び退職手当等に関する諸規程を制定又は改正し(平成27年2月役員会決定)、平成27年3月1日から本学で初めて承継職員101名を年俸制教員に移行。今後も本学が戦略的に採用を進めている外国人教員を中心に対象者を増やす予定。クロスアポイントメント制度については、「国立大学法人京都大学教員のクロスアポイントメントの実施に関する規程」を平成27年3月1日付施行

(2) IR推進室の設置

平成25年にデータウェアハウス(DWH)を構築し、IR機能の基盤整備を進めてきたところであるが、更なるIR機能の充実・強化を図るため、平成27年4月より企画・情報部にIR推進室を設置

III. 教育改革関連

○ 国際高等教育院

1回生全員にTOEFL-ITPを実施して学生の基礎的英語能力の測定を行うとともに、その結果を教養・共通教育協議会及び企画評価専門委員会において検証し、平成28年度以降の英語科目及び英語による科目のあり方に関する検討に活用。さらに、国際性を一層涵養するため、平成27年度から海外の大学に所属する教員の短期雇用を試験的に行い、学期外(8～9月及び2～3月)に英語での集中講義を開設することを決定。英語による教育科目の充実を図り、平成26年度におけるKUINEP(京都大学国際教育プログラム)による受入学生が英語で受講できる科目は、KUINEP科目21科目に国際高等教育院の英語による全学共通科目80科目を加えた合計101科目となり、選択肢が大幅に増加(平成25年度: KUINEP科目26科目、国際高等教育院の全学共通科目10科目の合計36科目)。各部署で開講している英語を中心とする外国語による授業科目についても、平成26年度は学部・大学院合計677科目(うち英語641科目)と大幅に増加(平成25年度: 564科目(うち英語531科目))。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) 学生の国際共著論文数

平成26年度は、学生の海外派遣や国際学会発表を奨励・支援する取組を推進(平成25年度193篇→平成26年度512篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数を増加

(2) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

意欲と能力のある学生に海外留学の機会を付与する「ジョン万プログラム」により学生支援を強化し、海外留学生数は順調に増加(平成25年度107人→平成26年度132人)。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 国際シンポジウム・ワークショップの開催

国際シンポジウム・ワークショップを開催することにより、本事業における取り組みを連携大学にアピールし、相互に交流を推進することで、国際的評価の向上に向けての着実な実績

- 12月 2014年度京都大学・国立台湾大学 企業分析研究会開催
- 1月 第1回国際ワークショップ-Micro/Flow Chemistry & Engineering-開催(連携大学から教員4名、ポスドク4名招へい)
- 2月 農業政策研究に関する国際ワークショップ開催(アーカンソー大学から教員1名招へい)
グラスゴー大学にて"University of Glasgow/Kyoto University Joint Student Workshop"開催
- 3月 カリフォルニア大学サンディエゴ校との共催による共同研究・人材交流を目的とした京都大学国際シンポジウム開催
第3回次世代シーケンサーを用いた新しいゲノム医学シンポジウム開催
SGU Mathematics Kickoff Meeting開催(連携大学から教員6名招へい)
京都大学 - 復旦大学東アジア人文研究博士課程学生討論会開催(ハイデルベルク大学からポスドク2名招へい)
大学院生向け英語プレゼンテーション講習実施(ノルウェー・スタヴァンゲル大学から教員1名招へい)
家族経営農業に関する国際ワークショップ開催(アグロポリス・インターナショナルから教員3名、ポスドク5名招へい)
ASEANでの研究・教育活動の拡大に向けた「京都-ASEANフォーラム予備会議」(平成28年度本会議開催)開催
ワーヘニンゲン大学にて"Wageningen/Kyoto Joint Student Workshop"開催
国立台湾大学にて"2015 Business Analysis and Accounting Workshop"開催

【海外の大学との連携の実績】

[特別招へい教授] (8名)

- コロンビア大学(1名)〈7月〉
- ミシガン大学(1名)〈9月～12月〉
- バンダービルト大学(1名)〈10月～11月〉
- チューリッヒ大学(1名)〈2月～3月〉
- テキサス農工大学(1名)、マギル大学(3名)〈3月～〉



〈国際ワークショップの様子〉



〈招へい外国人による英語講義〉

[外国人講師等(講演、研究報告等)] (42名)

- マサチューセッツ工科大学(教員2名、ポスドク4名)、ワシントン州立大学(教員1名)、オレゴン大学(教員1名)、
- エクセター大学(教員1名)、グラーツ大学(教員1名)、イエール大学シンガポール校(教員1名)、清華大学(教員1名)、
- ワーヘニンゲン大学(教員1名)、コペンハーゲンビジネススクール(教員2名)、イエール大学シンガポール校(教員1名)、
- エラスムス・ロツテルダム大学(教員1名)、ハーバード大学(教員1名)、コロンビア大学(教員1名)、
- オックスフォード大学(教員1名)、マギル大学(教員2名)、ハンブルグ大学(教員1名)、
- フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン=ニュルンベルク(教員1名)、ハンガリー科学アカデミー(教員1名)、
- パヴィーア大学(教員1名)、マックスプランク物理学研究所(教員1名)、ボン大学(教員1名)、マインツ大学(教員1名)、
- ゲッティンゲン大学(教員1名)、パスツール研究所(教員1名)、ピッツバーグ大学(教員1名)、パシフィック大学(教員1名)、
- グラスゴー大学(教員1名)、ワーヘニンゲン大学(教員2名)、フランス国立農業研究所(研究員1名)、
- フランス国際農業開発センター(研究員2名)、チューリッヒ工科大学(教員1名)、フライブルク大学(教員1名)、
- グライフスヴァルト大学(教員1名)

[教員の派遣(学事暦・教育制度調査、共同指導実践、部局間学生交流協定協議等)] (28名)

- マサチューセッツ工科大学(教員2名)、フィリピン開発アカデミー(教員1名)、ストックホルム商科大学(教員1名)、
- レスブリッジ大学(教員1名)、グラスゴー大学(教員2名、職員1名)、タマサート大学(教員2名、職員1名)、
- ラトガース大学(教員1名)、インペリアルカレッジ(教員1名)、ハイデルベルク大学・ストラスブル大学(教員1名)、
- ワーヘニンゲン大学(教員4名、職員2名)、国立台湾大学(教員2名)、アグロポリス・インターナショナル(教員2名)、
- シェフィールド大学(教員1名)、パリ南大学(教員1名)、カザフ国立農業大学(教員1名)、清華大学(教員1名)

[招聘(プログラム実施に向けた交流協定協議等)] (24名)

- ストラスブル大学(教員2名)、シンガポール国立大学(教員2名)、チュラロンコン大学(教員2名)、
- ベトナム社会科学院(教員1名)、ソウル大学(教員1名)、スタヴァンゲル大学(教員1名)、ストラスブル大学(教員1名)、
- ハイデルベルク大学(教員1名)、ミュンヘン工科大学(研究員1名)、ボン大学(ポスドク1名)、ユタ大学(ポスドク1名)、
- ルジアナ州立大学(研究員1名)、南京大学(教員1名)、ハイデルベルク大学・ストラスブル大学(教員各1名)、
- パシフィック大学(教員1名)、中国人民大学(教員2名)、ストーニーブルック大学(教員1名)、オーリン工科大学(教員3名)

[大学院生の派遣(大学負担により実施)] (13名)

- ボン大学、アムステルダム大学、インペリアル・カレッジ、ブラウン大学、ブリティッシュコロンビア大学、
- シンガポール国立大学(7名)、マサチューセッツ工科大学(6名)

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

I. 国際化関連

(1) 海外トップレベル大学との連携の拡大

平成27年度の部局間交流協定(※スーパーグローバルコース実施6分野における実績)

- ・経済学研究科－ワーヘニンゲン大学(オランダ) 2015年7月 部局間学生交流協定
- ・経済学研究科－ルーヴェン・カトリック大学(ベルギー) 2016年3月 部局間学術交流協定、学生交流協定
- ・文学研究科－ハイデルベルク大学(ドイツ) 2015年12月 共同学位プログラムに向けた基本合意書
- ・農学研究科－ゲッティンゲン大学(ドイツ) 2016年4月(予定) 部局間学生交流協定
- ・工学研究科－マサチューセッツ工科大学(米国) 2016年2月 部局間学生交流協定
- ・地球環境学堂－ロレーヌ大学(フランス) 2015年7月 部局間学術交流協定、学生交流協定
- ・医学研究科社会健康医学系専攻－国立台湾大学(台湾) 2015年12月 国際共同学位プログラムに向けた基本合意書
- ・医学研究科社会健康医学系専攻－マヒドン大学(タイ) 2015年12月 国際共同学位プログラムに向けた基本合意書

(2) 英語講義増設による国際志向を高める教育環境の充実

フィールズ賞受賞者を始めとする特別招へい教授や招へい外国人講師による英語の特別講義・科目を提供するとともに、国際高等教育院における英語による全学共通科目の拡充等の取り組みにより、平成27年度は合計885科目の外国語による科目を提供(うち854科目が英語による科目)

(3) 海外連携大学への教員や学生の派遣・受入の拡大

教員や学生を連携大学へ派遣することにより、相互に交流を深め、国際共同教育・学位プログラム実施に向けて関係を強化

(4) GPA制度の導入

学生の自律的な学修の促進および学生に対する学修指導等に活用することを目的として、平成28年度以降に入学した学生を対象としたカリキュラムが適用される学部生を対象にGPA(Grade Point Average)制度を導入

(5) 国際教育アドミニストレーター(International Education Administrator, IEA)の雇用による全学的国際化推進体制の整備

国際教育アドミニストレーターを3名採用した。受入れについては、HeKKSaGOn(ドイツのハイデルベルク大学、ゲッティンゲン大学、カールスルーエ工科大学、大阪大学、東北大学、京都大学の計6大学)を中心とした国内外の50名の博士課程大学院生を受入れ、日本や京都の文化理解の講義・学外研修を実施した。派遣については、オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学、ニュージーランド・オークランド大学と連携し、学生の語学習得レベルに合わせたコミュニケーション能力養成プログラムを実施し、計60名の学部生・修士課程大学院生を派遣した。

奨学金申請の分析、申請書作成支援を行い、平成27年度の採択率を前年に比べ倍増させた。ASEAN Foundation 第2フェーズにおいてAUN加盟大学との学生受入れ・派遣の交渉にあたり、外部資金を獲得した。



(6) MOOCs(オープンオンライン講義)の配信

スーパーグローバルコース実施分野において4つのMOOCを制作し、edXを通じて配信した。これらのコースは多くの受講者を集め、世界に広く本プログラムの広報を行うことができた。また、TA等として配信に関わった本学の大学院生にとっては、質疑応答のみならず、受講者間での議論への参加など、海外の学生と交流を持つ機会となり、大きな刺激となった。

II. ガバナンス改革関連

(1) 年俸制の導入

年俸制の導入については、平成27年3月から、本学で初めて承継職員101名を年俸制教員に移行したことに続き、平成27年4月には大学改革推進強化事業による外国人教員や、特別経費で措置されたiPS細胞研究所の教員を、同年7月には医学研究科および医学部付属病院の助教を年俸制の対象に加えた。これにより、平成27年度は189名を新たに年俸制に移行した。

(2) IR機能の強化・充実

平成27年4月より企画・情報部にIR推進室を設置したことに加え、教務情報を一元的に収集、管理し、入試戦略の立案、教育改善の意思決定、教育の質保証等を支援するため、平成28年4月より新たに教育担当理事の下に教育IR推進室を設置した。

III. 教育改革関連

(1) 特色入試の実施

優れた入学者を確保すべく、高等学校段階までに育成されている学ぶ力並びに個々の学部の教育を受けるにふさわしい能力及び志等を総合的に評価して入学者を選抜する「京都大学特色入試」を平成28年度入試から開始した。初の試みとなる今回の特色入試の志願者は616名、入学者は81名となった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) 学生の国際共著論文数

学生の海外派遣や国際学会発表を奨励・支援する取組を推進(平成27年度646篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数を増加

(2) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

意欲と能力のある学生に海外留学の機会を付与する「ジョン万プログラム」により学生支援を強化し、海外留学生数は順調に増加(平成27年度138人)。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ 国際シンポジウム・ワークショップの開催

国際シンポジウム・ワークショップを開催することにより、本事業における取り組みを連携大学にアピールし、相互に交流を推進することで、国際的評価の向上に向けての着実な実績

全学シンポジウム

- ・第2回京都大学 - ボルドー大学共催シンポジウム(2015年5月)
- ・ブリストル大学 - ハイデルベルク大学 - 京都大学共催シンポジウム(2015年11月)
- ・Grand Challenges Symposium 2015 (ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンとの共催)(2015年12月)
- ・第2回UC サンディエゴ - 京都大学ジョイントシンポジウム(2016年3月)

スーパーグローバルコース実施部局におけるシンポジウム・ワークショップ等

【人社系】・Kyoto Graduate Seminar(2015年9月)

- ・国際ワークショップ“Theoretical Framework for Comparative Analysis on Family Farming”(2016年3月)

【医学生命系】・国際共同学位キックオフシンポジウム(2015年10月)

【化学系】・日独米合同国際ワークショップ(2015年12月)

【数学系】・KTGU Mathematics Workshop for Young Researchers(2016年2月)

- ・KTGU-IMU Mathematics Colloquia & Seminars(2016年3月)

【環境学系】・国際シンポジウムおよび国際ワークショップ(2015年12月)

- ・短期留学プログラムJGP-GSGESスプリングスクール2016@京都(2016年2月-3月)

【社会健康医学系】若手パブリックヘルス研究者京都国際会議(2015年12月)



【海外の大学との連携の実績】

【人社系】

文学研究科では、ハイデルベルク大学(ドイツ)との間でジョイントディグリー(JD)専攻を平成29年度中に設置することを目指し、平成27年12月に基本合意書を締結した。それに先立ち、平成27年10月から単位互換制度を開始、JD用講義として10科目以上からなる「Asian and Transcultural Studies」を提供している。

【医学生命系】

京都大学 - マギル大学(カナダ) - インペリアルカレッジロンドン(イギリス)の3大学間での共同研究に基づいて、トレーニングコース、シンポジウムを毎年開催している。また、マギル大学(カナダ)とのジョイントディグリー専攻の設置に向けた制度設計を進めている。さらに、ボルドー大学(フランス)との国際共同研究や、パスツール研究所(フランス)との共同研究ユニットの設置(平成28年1月)等の取組を行っている。

【化学系】

マサチューセッツ工科大学(MIT)(アメリカ)などの世界的水準の教員招へいによる講義、セミナー、研究指導の実施および同研究室への学生派遣による研究型インターンシップ等を実施している。平成27年度はMITと学生交流に関する協定を締結し2名の学生を研究型インターンシップとして長期派遣した。

【数学系】

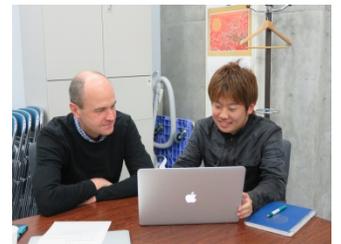
これまでに米国のコロビア大学、ミシガン大学、バンダービルト大学、ユタ大学、UCLA、スイスのチューリッヒ大学、英国のインペリアル・カレッジ・ロンドン、ドイツのボン大学、マインツ大学などの研究者を雇用もしくは招へい、あるいは大学院生の副指導教員を依頼する形で連携を行っている。平成27年度には3名の大学院生がそれぞれUCLA、ボン大学、ラトガース大学の研究者を副指導教員として学位を取得し、これに対し修了認定書を発行した。

【環境学系】

ガジャマダ大学、カセサート大学とのダブルディグリープログラムを実施している。さらに、マヒドン大学、ボゴール農業大学とのダブルディグリープログラムの実施に向けて協議を進めている。

【社会健康医学系】

チュロンコン大学、マラヤ大学とダブルディグリープログラムを実施している。さらに、平成27年12月には国立台湾大学(台湾)およびマヒドン大学(タイ)とダブルディグリープログラムに向けた基本合意書を締結した。



4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

(1) ジョイントディグリー協定の締結、ダブルディグリーの拡大

文学研究科とハイデルベルク大学との間で、本学初となる修士課程ジョイントディグリー専攻(国際連携専攻)設置が合意され、平成29年1月に協定を締結し、3月に文部科学省大学設置審議会に申請を行った。

また、地球環境学堂とマヒドン大学、地球環境学堂および農学研究科とボゴール農業大学、農学研究科とバンドン工科大学のそれぞれの間で、修士課程ダブルディグリー協定の締結がなされた。さらに、医学研究科(社会健康医学系専攻)と国立台湾大学との間の専門職学位課程ダブルディグリー協定締結が合意された。エネルギー科学研究科とボルドー大学の間では、本学初となる博士後期課程ダブルディグリー協定が締結された。

(2) ナンバリング実施状況

平成28年7月開催の教育制度委員会において「京都大学の授業科目のナンバリングについて」を決定し、平成29年度から全ての授業科目にナンバリングを付番することとなった。



(3) 留学支援体制

国際教育支援室において、学生の留学環境の改善に役立てるため、留学プログラム(交換留学を含む)を終了した学生のアンケート回答を蓄積し、これらのプログラムの実態調査を行うことを目的としたオンラインアンケートを構築し、運用を開始した。

また、各部署の国際化を支援するため、ASEAN諸国における教育制度調査及び欧州における学生交流状況等の調査を実施し、当該調査結果を国際教育支援室ホームページに掲載することにより部局へ情報提供した。

(4) 外国語による情報発信

新英文広報誌「KYOTO U Research News」を創刊するとともに、同媒体のWEBコンテンツを公開した。雇用したサイエンライターを活用し、年間で36本のプレスリリースを海外向けに配信した。その多くが記事化され、New York TimesやThe Guardian、新華社通信といった多くの媒体で記事化され、京都大学のプレゼンスを高めることができた。

(5) 学生の語学レベル向上のための取組

・従来より新入生対象に4月と12月の年2回実施してきたTOEFL-ITPテストについて、平成28年度入学者からは、12月実施分の得点を授業科目「英語ライティング-リスニングB」の成績の一部に算入することとした。

・新設の国際人材総合教育棟に設置したスピーキングコーナー、カンパセーションルームを学生の自習等で使用できるようにするとともに、語学自習用の機材の貸出を行っている。

・英語ライティング-リスニングリスニング担当教員によるワークショップやTOEIC対策講座等を行っている。

・学内でTOEFL IBTが受験できるCBTルームを国際人材総合教育棟に整備し、平成28年12月から運用を開始している。

ガバナンス改革関連

(1) IR機能の強化・充実

教務情報を一元的に収集、管理し、入試戦略の立案、教育改善の意思決定、教育の質保証等を支援するため、平成28年4月より新たに教育担当理事の下に教育IR推進室を設置した。

(2) 「特別招へい教授・准教授・講師」等の雇用

平成26年度に、海外トップレベル大学の研究者を雇用できるよう「特別招へい教授」という新たな職名を設け、平成27年度からは「特別招へい准教授」・「特別招へい講師」を創設した。平成29年1月1日現在で延べ58名の招へいを行っており、順調に成果を上げている。



教育改革関連

(1) 特色入試の実施

平成28年度入試より高大接続を重視した特色入試を実施し、多様性のある学生獲得が図れた(募集人員108名、出願者数616名、合格者数82名)。平成29年度入試では、実施学科の拡大(14学科→19学科)、募集人員の拡大(108名→145名)を行った他、TOEFLに加え、IELTS、国際バカロレアも評価する見直しを実施した。

(2) 早期卒業・入学、5年一貫制課程等

平成28年度から、経済学部・経済学研究科において学部4年プラス大学院1年の5年一貫制のプログラムを実施している。本プログラムは優秀な学部生に対して早期に大学院教育の履修を可能とするものであり、教育制度委員会において他部局にも取組を紹介し共有を図った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) 学生の国際共著論文数

学生の海外派遣や国際学会発表を奨励・支援する取組を推進(平成27年度646篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数を増加

(2) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

意欲と能力のある学生に海外留学の機会を付与する「ジョン万プログラム」により学生支援を強化(平成28年度53名)。また、既成の留学ではなく、学生自らが渡航計画を企画する体験型海外渡航支援制度「おもろチャレンジ」を平成28年度より新たに開始(平成28年度参加者数31名)するなど、海外派遣者数を増やすべく取組を行っている。

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

○「スーパーグローバルコース」における取組の状況

スーパーグローバルコースを実施している6分野(数学系、化学系、医学生命系、人文社会科学系、環境学系、社会健康医学系)において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供することで、多くの本学学生に対して海外トップレベル大学の教員から学ぶ機会を提供し、学生の学習意欲の向上、海外大学で学ぶことへの興味喚起を行うことができた。また、数学系、化学系、社会健康医学系分野においてスーパーグローバルコースの修了要件を整備し、平成27年の4名(数学系)に引き続き、平成28年度は9名(数学系7名、社会健康医学系2名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

○MOOCs(オープンオンライン講義)の配信

スーパーグローバルコース実施分野において平成27年度開講の4件に加え、平成28年度に新たにの2件MOOCを制作し、edXを通じて配信した。配信したMOOCsは全世界から多数の受講者を得ている。これにより、広範に本プログラムの広報を行うことができるとともに、世界へ向け学習者に教育環境を提供することで、今後世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集めることが期待できる。



2 3 5 7 11
13 17 19 23 29
31 37 41 43 47
53 59 61 67 71
73 79 83 89 97

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】(平成28年度)

【人文社会科学系】

経済学研究科とチュラロンコン大学(タイ)との間で、2016年7月教育・研究連携に関する基本合意書を締結、ダブルディグリープログラムに関する協議を開始することになった。また、グラスゴー大学(英国)とも、学生交流協定、ダブルディグリー構築に向けた協議を行っている。文学研究科とハイデルベルク大学(ドイツ)の間では、ジョイントディグリープログラムにかかる協定を2017年1月に締結し、具体的なカリキュラムや制度等を設計した。農学研究科においては、2016年4月にゲッティンゲン大学(ドイツ)と部局間学生交流協定を締結。

【医学生命系】

2016年11月にパスツール研究所(フランス)との共同研究に関する協定を締結した。さらに、2017年3月に、前年度より協議中のマギル大学(カナダ)とのジョイントディグリー実施に関する合意書を締結した。

【化学系】

H26年度に締結したマサチューセッツ工科大学(米国)との大学間学術交流協定(MOU)に基づき、3名の教授を招へいた。またH27年度に締結した学生交流協定に基づき、のべ5名の学生の同大学への長期派遣を行っている。また、13名の同大学の学生を国際学生ワークショップのために本学に招へいた。これらにより、本学の教員・学生とマサチューセッツ工科大学の教員・学生との交流を広くかつ深く促進できた。

【数学系】

ユタ大学(米国)との部局間学術協定を締結、またロシアのHSE(国立研究大学 高等経済学院)との部局間学術交流協定締結に向けて最終調整を行っている。また、数学分野での優れた研究・教育機関として知られる世界の5大学(ボン大学(ドイツ)、エコールノルマルシュペリール(フランス)、ニューヨーク大学クーラン研究所(米国)、北京大学(中国)、京都大学)が大学院生の教育や研究の促進のために連携する Global Math Network 協定の締結のための準備を行っている。

【環境学系】

マヒドン大学(タイ)、ボゴール農業大学(インドネシア)との修士課程ダブルディグリープログラム協定を新規締結。また、インドネシア大学、バンドン工科大学(インドネシア)、モデナ大学、ナポリ大学(イタリア)との間で新たに部局間学術・学生交流協定を締結した。また、「国際スプリングスクール2017～環境学分野～」を開催し、協定校等から多数の外国人学生を招へいし、特別講義、研究室セミナー、分析指導、フィールド研修等、環境学の多様な研究成果を提供した。

【社会健康医学系】

チュラロンコン大学(タイ)、マラヤ大学(マレーシア)とダブルディグリープログラムを実施しており、平成28年度はチュラロンコン大学より2名、マラヤ大学より1名の学生を受け入れた。また、国立台湾大学公共衛生学院(台湾)とダブルディグリー協定の締結を合意。さらに、ロンドン衛生熱帯医学大学院(英国)とジョイントディグリー実施を視野に入れて協議を行っている。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

(1) ジョイントディグリー専攻の設置、ダブルディグリーの拡大に向けた規程の整備

文学研究科とハイデルベルク大学との修士課程ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」の設置認可を受け、平成29年10月に新専攻を開設した。平成30年4月から第1期生が入学予定である。

また、医学研究科とマギル大学とのジョイントディグリー専攻「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」設置についても認可を受け、平成30年4月から新専攻を開設する予定となった。

ダブルディグリーに関しては、単一論文又は複数論文でのダブルディグリー学位授与について、本学規程「京都大学における外国の大学との共同学位プログラムの実施に関する規程」を新たに整備し、ダブルディグリーの基準を明確に位置付けたことにより、今後、研究型大学である本学の強みを活かしたダブルディグリープログラムの増加が見込まれる。

(2) Kyoto iUP

優秀で志高い留学生の学部段階での受入を拡充するため、学士課程の国際教育プログラムである「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」の学生募集を開始した。

本プログラムでは、入学段階での日本語能力は不問とし、入学決定後に徹底した日本語教育を継続的に実施しながら、英語による教養・共通教育を経て、専門教育段階から日本語で講義等を履修し、グローバル展開を図る日本企業へ留学生を輩出することを目指す。



〈マギル大学とのジョイントディグリー文書交換式の様子〉

(3) 外国語による情報発信

平成29年度は、前年度の約2倍に当たる103件の英文プレスリリースを作成し、本学ウェブサイト及び国際的科学ニュース配信サイトEurekAlert!に掲載することで海外に向けた情報発信を行った。

また、海外報道機関に所属する記者を対象に本学研究施設を紹介するプレスツアーを開催し、海外メディアに記事が掲載されるなど、海外有カメディアを通じた多角的な情報発信に取り組んだ。



〈海外報道機関向けプレスツアーでの研究紹介の様子〉

(4) 大学間国際ネットワークへの参加

香港理工大を中心とした大学間国際ネットワークである University Social Responsibility Network (USRN) 参加大学のうち、香港理工大学(香港)・北京大学(中国)・梨花女子大学(韓国)と合同のサマープログラムを新規に立ち上げ、第1回目のプログラムを本学で実施するなど、ネットワークを活用した学生交流を企画・実施した。

この他にも、AEARU、AUN及びASEAN+3 UNet、HeKKSaGOn、RENKEI、USJIといった大学間国際ネットワークに参加し、学長会議や各種シンポジウムへの参加を行っている。

ガバナンス改革関連

(1) 国際連携プラットフォームの設置

学内組織の縦割りを排除し、国際担当部署と、企画・広報・IR推進・学術研究支援等担当部署を横断的に繋ぎ、ビジョンと情報の効率的な共有を行うとともに、相互に有益なフィードバックをするため、国際戦略本部の下に国際連携プラットフォームを設置した。

(2) 「特別招へい教授・准教授・講師」等の雇用

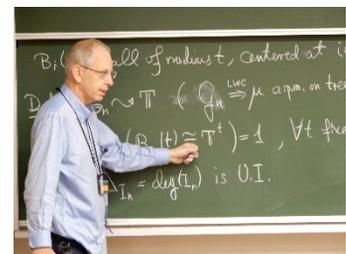
平成26年度に、海外トップレベル大学の研究者を雇用できるよう「特別招へい教授」という新たな職名を設け、平成27年度からは「特別招へい准教授」・「特別招へい講師」を創設した。平成30年3月31日現在で延べ83名を招へいしており、順調に成果を上げている。

教育改革関連

(1) 大学院共通・横断教育

大学院生が広い視野を持ち、新しい学問領域を創造できるような研究能力(俯瞰力と独創力)を備えた人材育成のために実施してきた「研究科横断型教育プログラム」について、大学院共通科目と一体的に制度設計の見直しを行い、新たに大学院横断型教育科目群に改め、大学院共通・横断教育の一環として開講することとした。

当該科目群へ、スーパーグローバルコース実施部局からも科目提供を行うことで、他研究科の学生がスーパーグローバルコース科目を履修できる体制を整えている。



〈特別招へい教授による講義の様子〉

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

平成29年度は、意欲と能力のある学生に海外留学の機会を与える「ジョン万プログラム」により43名を派遣した。また、既成の留学ではなく、学生自らが渡航計画を企画する体験型海外渡航支援制度「おもろチャレンジ」及び「学生海外研究活動助成金」により43名を支援するなど、海外派遣者数を増やすべく取組を行っている。

(2) 同窓会の世界戦略展開

海外同窓会は、平成30年3月31日現在で、17か国28組織となっており、ネットワーク強化に取り組んでいる。Kyoto iUPの広報・リクルーティング活動において、こうした海外同窓会組織と協力体制を構築するなど、留学経験者を活用した留学生獲得活動にも繋がっている。



〈国際学生ワークショップでのディスカッションの様子〉

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

○「スーパーグローバルコース」における取組の状況

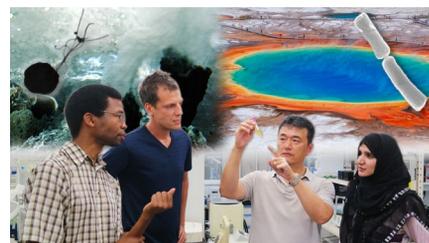
スーパーグローバルコースを実施している6分野(数学系、化学系、医学生命系、人文社会科学系、環境学系、社会健康医学系)において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供することで、多くの本学学生に対して海外トップレベル大学の教員から学ぶ機会を提供し、学生の学修意欲の向上、海外大学で学ぶことへの興味喚起を行うことができた。平成29年度は14名(数学系5名、化学系3名、社会健康医学系5名、人文社会科学系1名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

本コース修了者は、国際会議の招待講演を行う、海外大学の受入先研究室メンバーとの共著論文がScience等国際的に権威ある学術誌に掲載されるなど、本コースの教育成果の質の高さを示す成果が出ている。

OMOOCs(オープンオンライン講義)の配信

スーパーグローバルコース実施分野において平成27年度開講の4件、平成28年度の2件に加え、新たに2件のMOOCを制作し、edXを通じて配信した。配信したMOOCsは全世界から多数の受講者を得ており、受講者から大きな反響が得られている。

世界中の人々に本学の高度な研究・教育へ触れる機会を提供するだけでなく、今後世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集めるための広報手段の一つとなることが期待できる。



〈edXで公開しているMOOC〉

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

【全学】

平成29年度には新たに11大学との間で大学間学術交流協定を、9大学との間で学生交流協定を締結し、海外の連携大学が順調に増加した。

【人文社会科学系】

文学研究科とハイデルベルク大学との間の修士課程ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」の設置認可を受け、平成29年10月に新専攻を開設した。

経済学研究科とグラスゴー大学(英国)との間で、ダブルディグリー構築に向けた協議の最終調整に入っている。

農学研究科においては、協定校のゲッティンゲン大学との間で、同大学からの招へい教員による集中講義の開講(7月)や合同ワークショップ(12月)などを通じて、より高度な国際連携教育を実現するための基盤作りが進んだ。

【医学生命系】

平成29年11月にマギル大学とのジョイントディグリー専攻「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」設置認可を受け、新専攻の設置が決定した。

【化学系】

マサチューセッツ工科大学(米国)を始めとする海外連携大学へ5名の学生を派遣して、共同研究型国際インターンシップに従事させ、その単位を認定する制度を整えた。また、カリフォルニア大学デービス校との間では、先方の教員による本学教員向けのFDを実施するなど、学生交流にとどまらない協力関係を構築している。

【数学系】

平成29年8月に、数学分野での優れた研究・教育機関として知られる世界の5大学(ボン大学(ドイツ)、パリ高等師範学校(フランス)、ニューヨーク大学(米国)、北京大学(中国)、京都大学)が大学院生の教育や研究の促進のために連携するGlobal Math Network 協定を締結した。

【環境学系】

前年度に新規に協定を締結したマヒドン大学との間では、ダブルディグリープログラムを開始した。また、リール大学(フランス)との間で、共同学位プログラムについて幅広い枠組みを視野に協議を行っている。

【社会健康医学系】

前年度に新規に協定を締結した国立台湾大学との間で、ダブルディグリープログラムを開始した。また、海外の7機関と連携した合同シンポジウムを開催するなど、協力関係を深めている。

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

(1)ジョイント／ダブルディグリープログラムの整備と実施

ジョイントディグリープログラムについては、これまで準備段階にあった「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」及び「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」に第一期生となる学生が入学した。

ダブルディグリープログラムについては、新たに5つの協定が締結され、理学研究科とリオン高等師範学校とのダブルディグリープログラムは、コチュテル型として本学一例目となった。これにより、学内におけるダブルディグリー制度の整備が進むとともに、学生へ多様な選択肢を示すことができることとなった。

(2)Kyoto iUPの実施

学士課程の国際教育プログラム「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」を2017年度より立ち上げ、2018年度から予備教育課程の学生が入学した。

入学後は徹底した日本語教育を継続的に実施しながら、グローバル展開を図る日本企業及び日本社会を牽引する、高度な外国人留学生として育成するとともに、引き続き、広く海外の優秀で志の高い留学生の積極的な獲得を推進していく。

(3)外国語による情報発信

英文プレスリリースの海外向け配信や海外報道機関向けプレスツアー等、これまでに積極的に展開してきた多数の海外向け情報発信を行った。また、The New York Times・英BBC・Mind Field(米著名Youtubeチャンネル)等、有力海外メディアからの本学の研究成果・研究者に対する取材依頼が増加し、長尺の特集ニュース番組として放映された。

海外に本学の成果等を効果的にアピールすることで、本学の国際的なプレゼンスを高め、海外から優秀な学生を惹きつけるため有効な広報活動を行うことができた。



〈京都大学吉田泉殿での撮影の様子〉

(4)留学支援体制の構築

国際教育アドミニストレーターを中心に、海外で開催される教育フェアに参加し、本学との大学間学生交流協定締結の対象となり得る大学と面談及び情報収集し、収集した情報については学内の関連部署に情報提供を行い、今後の対応について検討した。

大学間学生交流協定については、2018年度中に13大学と新規締結を行うとともに、新たに22大学との交渉を開始した。

また、英語圏への短期プログラムとして、オックスフォード大学(英国)、カルフォルニア大学デービス校(米国)、マギル大学(カナダ)、ニューサウスウェールズ大学(オーストラリア)の計4プログラムを実施し英語圏の大学への留学ニーズに対応することができた。今後とも幅広い地域との交流を進めていく。

ガバナンス改革関連

(1)運営体制の強化

本事業は、運営体制として設置している全学組織「スーパーグローバルコース実施運営協議会」を中心に運営しており、2018年度より規程改正し、新たに総長を議長とすることで、事業のガバナンス体制を強化した。

なお、本協議会は国際戦略に係る企画・立案を一元的に行う国際戦略本部、共通教育を担う国際高等教育院及び主要研究科の研究科長を委員としており、全学的な実施体制により、本事業を実施している。

(2)国際化推進体制の整備

国際戦略本部を中心に、更なる国際化の推進に向けて、中長期的な視野を持って取り組むために、「京都大学の国際化推進基本コンセプト—世界に伍する知の拠点として—」を策定し、公表した。

(3)「特別招へい教授・准教授・講師」等の雇用

2014年度に、海外トップレベル大学の研究者を雇用できるよう「特別招へい教授」という新たな職名を設け、2015年度からは「特別招へい准教授」・「特別招へい講師」を創設した。2019年3月31日現在で延べ98名を招へいしており、順調に成果を上げている。



〈特別招へい教授による講義の様子〉

教育改革関連

(1)大学院共通・横断教育の推進

大学院生が広い視野を持ち、新しい学問領域を創造できる研究能力と俯瞰力、独創力を備えた人材育成のために実施してきた「研究科横断型教育プログラム」について、大学院共通科目と一体的に制度設計の見直しを行い、新たに大学院横断型教育科目群に改めた。

スーパーグローバルコースの科目の一部を、当該科目群へ大学院横断型教育科目として他研究科等の学生に開放することで、本事業による取り組みの全学展開を図った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数

2018年度は、意欲と能力のある学生に海外留学の機会を与える「ジョン万プログラム」により188名を派遣した。また、既成の留学ではなく、学生自らが渡航計画を企画する体験型海外渡航支援制度「おもろチャレンジ」により32名を支援するなど、海外派遣者数を増やす取組を行っている。

(2) 学生の国際共著論文数

学生の国際学会発表等を奨励・支援する取組を推進している(2018年度651篇)。今後、共同カリキュラム・共同学位プログラムの実施を通じて、更に国際共著論文数の増加を目指す。

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

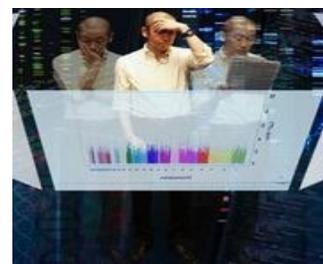
○ 「スーパーグローバルコース」における取組の状況

スーパーグローバルコースを実施している6分野(数学系、化学系、医学生命系、人文社会科学系、環境学系、社会健康医学系)において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供することで、多くの本学学生に対して海外トップレベル大学の教員から学ぶ機会を提供し、学生の学修意欲の向上、海外大学で学ぶことへの興味喚起を行うことができた。2018年度は21名(数学系9名、化学系2名、社会健康医学系3名、人文社会科学系7名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

○ MOOCs(オープンオンライン講義)の配信等

数学分野、医学生命分野、化学分野、人文社会科学分野において、昨年度までに開設済みの8件のMOOCsを継続配信した。また、化学分野においては、インターネットで海外渡航中の学生への口頭試問をスカイプを活用して実施した。

配信したMOOCsは全世界から多数の受講者を得ており、受講者から大きな反響を得ている。世界中の人々に本学の高度な研究・教育へ触れる機会を提供するだけでなく、今後世界中から高い意欲を持つ優秀な学生を集めるための広報手段の一つとなることが期待できる。



〈 本学教員によるMOOCsの配信 〉

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

【人文社会科学系】

ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」においては、2018年4月に日本側の第一期学生が入学し、ハイデルベルク大学からの転入学者の受入を行った。10月からは、これらの第一期学生がハイデルベルク大学に留学した。同じく、グラスゴー大学とのダブルディグリープログラム(博士後期課程)を開設し、学生の選抜に着手した。チュラロンコーン大学やワーヘニンゲン大学との共同学生指導プログラムの開設については、協議を継続している。

【医学生命系】

これまで準備段階であったジョイントディグリー「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」に第一期の学生が2018年4月に入学し、海外トップレベルの大学との間で高度に統合されたプログラムによる教育を開始することができた。また、実際に実施して判明する問題点について、マギル大学と協力して対応し、カリキュラムの改善・整備を進めることができた。

【化学系】

ジョイントディグリーやダブルディグリープログラムの具体化に向けて、欧米有力大学(Hamburg工科大学、Oxford大学等)から特別招へい教授や特任招へい教授として教員を迎え、綿密な議論を開始した。

【数学系】

リヨン高等師範学校とコチュテル型のダブルディグリープログラム協定を2018年8月に締結し、10月から学生の受け入れを開始した。

【環境学系】

清華大学とのダブルディグリープログラム(修士課程)の協定を締結した。過年度に開設済みのマヒドン大学、ボゴール農業大学、バンドン工科大学との間のダブルディグリープログラムでは、順調に学生交流を重ねている。

【社会健康医学系】

開設済みのダブルディグリープログラムにおいて学生の派遣・受入を継続するとともに、新たな協定のための協議を推進し、ロンドン衛生・熱帯医学院との学術交流協定締結の協議を開始した。

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

(1)ジョイント／ダブルディグリープログラムの整備状況

ジョイントディグリープログラムについては、経済学研究科において、2021年の国際連携専攻(修士課程)の設置に向け、グラスゴー大学、バルセロナ大学との協議を重ねつつ、設置申請準備を進めた。

ダブルディグリープログラムについては、地球環境学堂において、昨年協定を締結した清華大学との修士ダブルディグリープログラムを4月に開設した。

(2)Kyoto iUPの実施

学部教育の国際化については、「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」を中心に推進している。7月には第4期生の募集要項を公開し、募集人数は第3期と同じく最大15名程度とした。11月から出願受付を開始し、第3期の228名の志願者(34の国・地域)を上回る366名の志願者(40の国・地域)を得た。第2期生は1回生として学部前期・後期課程を順調に修め、所定の単位数を修得した。第3期生は9月まで日本語予備教育を受講し、10月からは日本語・日本文化教育及び教育到達状況に差のある数学、物理、化学、社会を中心に予備教育を履修した。3月には全員が予備教育達成度確認試験に合格するとともに、志望する学部課程に合格した。



〈Kyoto iUP活動の様子〉

(3)留学支援体制の構築

Kyoto iUP生として入学する留学生に対しては、学修面については担当教員がサポートし、生活面でのケアについては、アドバイザー、チューターがサポートする等、総合的にフォローできる体制を整えている。また、経済支援として、Kyoto iUP生に対する奨学金支援を確実に実施する財政基盤を整備するため、京都大学特定基金として「Kyoto iUP留学生支援基金」を創設し資金獲得に取り組み、これにより企業や奨学財団から得た資金を奨学金として活用している。また、将来の日本社会を国内外から支える卓越人材を企業と共同で育成することを目的として、「Kyoto iUP留學生育成コンソーシアム」を設立し、企業の社会貢献にも寄与できる仕組みを整備している。

(4)外国語による情報発信

研究成果の日本語プレスリリースは252件、英語プレスリリースは34件を配信した。海外の科学ニュース配信サイト「EurekAlert!」には28本を配信した。英文広報誌「Kyoto U Research News」は2回発行した(2019年秋号・2020年春号)。英語の研究者紹介動画シリーズ「Kyoto U Research News Express」は3本制作・配信した。また、書籍紹介をテーマとして主に人文系・社会科学系の研究者を紹介する新動画シリーズ「KURN Bookshelves」は3本制作・配信した。このように継続的に研究成果の国際発信を行った結果、英BBC・Springer Nature社(「Nature」等有力科学誌の出版社)・US News & World Reportなど有力海外メディアから、本学研究成果・研究者に対する取材依頼が増加した。



〈広報活動の様子〉

ガバナンス改革関連

(1)国際化推進体制の整備

国際戦略本部の下、各国の教育事情等の調査分析を基に優秀な外国人留学生獲得のための戦略的かつ積極的な広報・誘致活動を主導する国際アドミッション支援オフィス(IAAO: International Admissions Assistance Office)を設置し(4月)、戦略的な留学生獲得に向けた全学的な体制の整備を強化した。具体的には、大学院留学希望者の目線に立ち、必要情報へのアクセスが容易な「英語ポータルサイト」の開設に向けた調査検討を行った。また、同ポータルサイトに研究者・専攻等に係る情報検索機能を実装し、現行の「教育研究活動データベース」の改修に先駆けてその検索機能を向上させ、全学教育研究環境の整備に貢献した。今後も定期的にアクセス解析等を通じてサイト・ユーザビリティを高めるとともに、大学全体のアドミッションの国際通用性の向上を図っていく。

教育改革関連

(1)特色入試の実施

特色入試の第一期生が卒業を迎え、入学後の成績等の追跡調査の実施と各学部が求める各高校や地域別のデータ分析、調査及び入学者選抜における専門的見地による統計学的解析を行う。調査は、入学から卒業までの期間について生活実態を含めたアンケート調査並びに個別に意見聴取を行うための面談(任意)により行った。分析結果は今後の入学者選抜方法等の改善につなげていくとともに、将来的に次世代卓越人材育成の推進に向けて繋げていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) ジョンワプログラムによる学生の海外派遣数

2019年度は、意欲と能力のある学生に海外留学の機会を与える「ジョンワプログラム」により123名を派遣した。また、海外留学派遣制度「おもろチャレンジ」などの短期派遣プログラムを充実させ、新型コロナウイルス感染症の影響により中止するプログラムがあったものの、総計149名を派遣することができた。

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

○「スーパーグローバルコース」における取組の状況

スーパーグローバルコースを実施している6分野(数学系、化学系、医学生命系、人文社会科学系、環境学系、社会健康医学系)において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供することで、多くの本学学生に対して海外トップレベル大学の教員から学ぶ機会を提供し、学生の学修意欲の向上、海外大学で学ぶことへの興味喚起を行うことができた。2019年度は23名(数学系1名、化学系3名、社会健康医学系5名、人文社会科学系14名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

○MOOCs(オープンオンライン講義)の配信等

医学生命分野では、既配信分の継続配信を行った。化学分野では、既配信分の継続配信も行いつつ、新規作成分のMOOCの配信を1月30日に開始した。人文社会科学分野では、2016年度年度に制作した生命倫理に係るMOOC 2本と動物倫理に係るMOOC 1本を継続的に配信を行った。その他の配信実績として、社会健康医学分野では、MOOCに準じる英語講義のOCW化も系統的に進めた。数学分野では、OCWを通じてYouTubeでも30以上の特別講義・入門講義等を公開しており、4つの講義を公開した。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

【人文社会科学系】

ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」においては、2019年7月と2020年1月に第一期生の国際共同学位プログラム修士課程の学位審査を行い、7月の審査でハイデルベルク大学側5名、1月の審査で京都大学側1名、計6名の学生に学位記を授与した。また、第二期生として京都大学側3名とハイデルベルク大学側5名が入学し、同年10月から互いの大学へ留学し、現在就学している。

【医学生命系】

ジョイントディグリー専攻「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」においては、4月に京都大学側に第二期生1名が入学した。昨年入学した第一期学生2名は渡加し、マギル大学での研究を開始した。一方、マギル大学側に第二期生1名が入学した。昨年入学した第一期学生2名は来日し、京都大学での研究を開始した。ジョイントディグリープログラムの本格運用により、学生の海外派遣制度充実、留学生の受け入れ体制強化、留学生と日本人学生がともに学べる英語による講義の増加等の多様なプログラムを組成することが可能となり、世界に通用する国際力豊かな人材の育成につなげることができた。

【化学系】

ハンブルグ工科大学とジョイントディグリープログラム、ダブルディグリープログラムに向けての協議を行い、連携の第一歩として学生交流に関するMoUを締結した。この締結により、ジョイントコース構築への準備が整い、国際スタンダードな教育カリキュラムの実現に近づいた。

【数学系】

2018年に締結したフランスのリヨン高等師範学校とのCotutelleに基づくダブルディグリープログラムは2年目を迎え、国際的な共同学位指導の形が確立された。今後も継続して他大学とのプログラム開始に向けてさらなる可能性を探る。

【環境学系】

2020年3月にはリール第1大学とのラボ協定を締結した。この締結により、高度な国際共同研究が実施可能となり、大気環境化学分野における研究の成果・蓄積が期待できる。また、ダブルディグリープログラムを実施するマヒドン大学においては、4月にオンサイトラボを設置し、より環境問題の現場に近い場所で、学生・研究者間の国際共同研究・教育の実践が始まった。

【社会健康医学系】

マヒドン大学とはダブルディグリープログラムの締結手続きを終え、学生の受入・派遣を行う為の準備を実施した。マラヤ大学およびチュラロンコン大学とは、協定再締結手続きの為の協議を実施し、チュラロンコン大学とは2020年1月に協定の再締結を行った。マラヤ大学とは、引き続き協定再締結に向けた協議を行っており、調整の最終段階にある。

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

(1)ジョイント/ダブルディグリープログラムの整備状況

ジョイントディグリープログラムについて、経済学研究科では、国際連携専攻(修士課程)の2021年9月開設に向け、グラスゴー大学、バルセロナ大学との協議を重ねつつ、11月から学生募集・出願を開始し、選抜審査を実施した。

ダブルディグリープログラムについて、農学研究科では、ワーヘニンゲン大学及びモンペリエ農業科学高等教育国際センターとの間で開設に向けた取組みを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国際的な移動制限もあって、本年度は十分な成果を上げることができなかった。この反省の上で、次年度はオンラインをより積極的に活用することで、両校との協議を加速させていく。

(2)Kyoto iUPの実施

学部教育の国際化については、「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」を中心に推進している。7月には第5期iUP生の募集要項を公開し、募集人数は5名増やし最大20名程度とした。11月から出願受付を開始し、前回は100名以上上回る482名の志願者(44の国・地域)を得た。第2期・第3期iUP生は1回生・2回生として学部前期・後期課程を順調に修め、所定の単位数を修得した。第4期iUP生は9月まで現地日本語教育機関でプレ日本語予備教育を受講し、10月からは国際高等教育院において日本語・日本文化教育及び数学、物理、化学、社会を中心に予備教育を履修した。



〈Kyoto iUP活動の様子〉

(3)留学支援体制の構築

Kyoto iUP生として入学する留学生に対しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、既に渡日済の学生と渡日できない学生との両方に対応する必要があり、対面授業とオンライン授業とを組み合わせるハイブリッド形式を取り入れて実施した。なお、未渡日の学生も順次渡日の目途がたったため、隔離期間中のオンライン予備教育受講サポート、隔離期間終了後の本学留学生寮までの移動支援などに重点的に取り組み、学生が不安を感じずスムーズに過ごせるよう配慮した。3月には全員が予備教育達成度確認試験に合格し、志望する学部課程に合格した。

(4)外国語による情報発信

英語SNS(Facebook・Twitter・Instagram)で継続的かつ積極的に本学の研究成果や行事について情報発信を行った。その結果、いずれもフォロワー数が増加し(Facebook:20,313、Twitter:10,286、Instagram:10,286、いずれも2021年2月18日時点。前年度末より、それぞれ約20%、44%、36%の増加)、海外の幅広い層の人々に本学の魅力をリアルタイムで伝えるとともに、フォロワーコメント等により研究成果に対する社会的ニーズも汲み取ることができ、研究広報を通じて本学と国際社会とのインタラクティブかつリアルタイムな交流を深めることができた。



〈広報活動の様子〉

ガバナンス改革関連

(1)国際化推進体制の整備

令和2年4月より本学の非常勤理事として、久能祐子氏を迎えた。同氏は長年に及び海外(米国)企業等での勤務歴の他、ジョンズ・ホプキンス大学の理事を務めるなど、豊富な国際経験を活かし、基金・国際渉外の担当を担っている。今後学内の主要ポストに外国人教員をはじめとした国際経験豊富な人材を適切に配置し、引き続き国際化推進体制の整備に努める。

教育改革関連

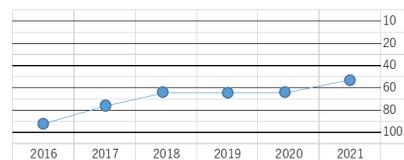
(1)特色入試の実施

多様性のある学生獲得を図るため、平成28年度入試より高大接続を重視した特色入試を、10学部22学科すべての学部・学科で実施している。その結果、近年、進学実績がない高等学校からの出願や合格者が現れたこと、一般入試に比べて女性比率が高いこと、相対的に関東地区の志願者率が高いことなど、入学者の多様化に寄与する優れた成果が見受けられる。令和3年度入試では、理学部において数学に関する能力測定考査を中心とした試験とは別に、生物に関する能力測定考査を中心とした試験を新たに実施するなど、多面的な選抜方法を取り入れながら募集人員についても新規増員を図り、当初(平成28年度入試108名)より約1.5倍増の165名となった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

(1) Times Higher Education (THE) World Rankingの向上

THE世界大学ランキング2021は、前年より11ランク上げ、54位となった。課題とされている指標(国際性、産業界からの収入)は、いずれも本学の指定国立大学法人構想、本事業において掲げた目標であるが、着実に成果が上がっており、世界大学ランキングの上昇に寄与している。



〈THE世界大学ランキングの推移〉

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ)

○「スーパーグローバルコース」における取組の状況

スーパーグローバルコースを実施している6分野(数学系、化学系、医学生命系、人文社会科学系、環境学系、社会健康医学系)において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供することで、多くの本学学生に対して海外トップレベル大学の教員から学ぶ機会を提供し、学生の学修意欲の向上、海外大学で学ぶことへの興味喚起を行うことができた。2020年度は34名(数学系7名、化学系4名、社会健康医学系5名、人文社会科学系18名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

○MOOCs(オープンオンライン講義)の配信等

医学生命分野では、「Introduction to Statistical Methods for Gene Mapping」を開講した。本年度のMOOC講義の登録者数は、前年度(2,527名)より約1,100名多い3,650名となった。全体としては延べ123の国と地域から広く受講登録があった。人文社会科学分野では、生命倫理と動物倫理に係るMOOCを2本を再配信した他、令和3年2月に配信を開始した「Introduction to University Social Responsibility」の制作に携わった。国際移動が困難になったことにより、例年に比べMOOCの受講者が増え、学外への知的情報伝達の機会がさらに増加した。

【海外の大学との連携の実績(タイプAのみ)】

【人文社会科学系】

ジョイントディグリー専攻「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」においては、令和2年度から新たに独自入試を実施し、第4期生として5名の入学が決定した。受験者数ならびに入学者数は過去最多となり、即時に独自入試の成果を得ることができた。また、令和3年度から文化越境専修博士後期課程が設置され、第1期生として1名が入学する。

【医学生命系】

ジョイントディグリー専攻「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」においては、4月に京都大学側に第3期生2名が入学した。昨年入学した第2期学生1名の渡加は新型コロナウイルスの感染拡大を受けての出国制限措置や航空便の運休による出国困難のため、延期を余儀なくされた。一方、マギル大学側に第3期生1名が入学した。昨年入学した第2期学生1名は来日し、京都大学での研究を開始した。ジョイントディグリープログラムの本格運用により、学生の海外派遣制度充実、留学生の受け入れ体制強化、留学生と日本人学生がともに学べる英語による講義の増加等の多様なプログラムを組成することが可能となり、世界に通用する国際力豊かな人材の育成につなげることができた。

【化学系】

ハンブルグ工科大学とジョイントディグリープログラム、ダブルディグリープログラムに向けての連携の第一歩として学生交流に関するMoUを締結しているが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ハンブルグ工科大学との間で教員、学生が訪問し合うことはできなかったが、交流に関する協議は継続して行った。

【数学系】

2018年に締結したフランスのリヨン高等師範学校(ENS Lyon)とのCotutelleに基づくダブルディグリープログラムでは、同年10月にENS Lyonから学生1名が入学しプログラム3年目を迎えている。2020年度はコロナ禍においてもプログラムが予定通り良好に進捗し、2021年度の9月にはダブルディグリーでの学位取得予定である。

【環境学系】

2019年度のリール大学とのラボ協定(大気環境化学分野+工学分野)の締結に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実質的協議を一時中断したが、新型コロナ収束後に協定を増すことで高度な国際共同研究が実施可能となり、大気環境化学分野における研究の成果・蓄積が期待できる。また、ダブルディグリープログラムを実施するマヒドン大学においては昨年度オンサイトラボを設置し、より環境問題の現場に近い場所で、学生・研究者間の国際共同研究・教育の実践が行われている。

【社会健康医学系】

新たにアメリカの大学の公衆衛生大学院との専攻の学生や研究者との交流等を開始する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて実施できなかった。

9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

ジョイント/ダブルディグリープログラムの新規開設及び実施

令和3年9月に「京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻（国際連携専攻GLOCALプログラム）」を開設した。本専攻は、グラスゴー大学（英国）・バルセロナ大学（スペイン）・京都大学（日本）が共同でカリキュラムを提供する国際プログラムであり、修了が認められた学生へはこれら3大学より共同で単一の学位が授与される。

令和3年度においては、本専攻を含む3つのジョイントディグリープログラムへ17名が入学し、また22におよぶダブルディグリープログラムでは7名を派遣し、20名を受け入れた。



〈GLOCALプログラム開設の記者会見〉

オンライン留学プログラムの開設

オンラインでの短期派遣プログラムを14件実施し、スタンフォードVIAプログラム・オークランド大学・マギル大学・モナシユ大学等のプログラムへ計88名を派遣した。また、オンラインプログラム受講費支援制度を実施し、33名へ支援を行った。一方で、「ワイルド&ワイズ共学教育受入れプログラム」事業においてオンライン受入プログラム12件を支援し、計313名の留学生を受け入れた。次年度に向けて大学間交流協定に基づく交換留学オンラインプログラムを開設し、未だ渡航が困難である春学期の学生をオンラインで受け入れる。

Kyoto iUP(Kyoto University International Undergraduate Program)の実施

学部教育の国際化はKyoto iUPを中心に推進している。各国のトップレベル高校に対し広報・リクルート活動を実施し、入学する留学生のレベルは極めて高い。平成30年度3名、令和元年度15名、令和2年度15名、令和3年度17名が入学し、令和4年度生の出願は前年度を上回る520名の志願者となり、今後も優秀で多様性のある学部留学生の獲得に大きく寄与することが期待される。Kyoto iUPではキャリア教育に対しても令和3年度より本格的に取り組み日本の就職活動に関するセミナーや、早期に大学院進学の魅力を伝える研究室訪問を実施するなど、学部留学生のキャリア形成支援も行っている。



〈Career Support Centerにおけるセミナー〉

戦略的パートナーシップ校におけるジョイントファンドの実施

戦略的パートナーシップ校※（5校）のうち、チューリヒ大学（スイス）とハンブルク大学（ドイツ）との間でジョイントファンドを実施し、それぞれ11件、6件のジョイントプロジェクトが採択され、大学院生も含めた国際的な研究活動が行われている。また、令和3年度には国立台湾大学（台湾）ともジョイントファンドを実施し、令和4年度より採択プロジェクトが開始される。

※ 大学間MOUを有する世界に卓越した大学のうち、各研究科等での活発な研究交流を分野横断的に展開させるとともに、新たな学術分野での共同研究や学生を含む人材の流動性を促進するため、学長（執行部）レベルでの合意に基づいて連携を強化していく大学等

アドミッション支援オフィス(AAO)による入学志願者への支援

AAOにおいて、外国（日本を除く全世界）の大学を卒業した（又は卒業予定である）志願者に対し、希望指導教員と繋がるための支援等を行い、優秀な留学生の獲得に繋げている。令和3年度においては、より円滑な支援を行うために申請システムをリニューアルした。開発したシステムは開発費負担不要で他大学も活用可能とし、令和3年度は1大学が導入した。

ガバナンス改革関連

大学院教育支援機構の設立

「大学院教育支援機構」を令和3年10月に設立した。本機構は大学院研究科等が担う研究者や高度専門職業人を養成する機能の充実強化に必要な支援を行い、また、大学全体のグローバル化、全学横断的な教育を推し進めることなどを目的としている。大学院の充実強化は、学部生へもグローバルな学習の機会や大学院進学への動機を与え、そのことは、大学全体として世界で活躍するトップレベル研究者の養成に繋がるとともに、本学の国際競争力を高めることが期待される。



〈大学院教育支援機構のウェブサイト〉

教育改革関連

特色入試による外部試験の活用

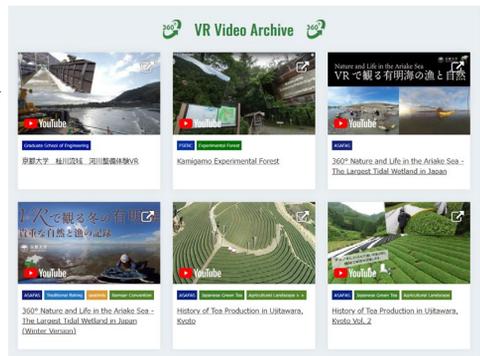
高大接続を重視した特色入試を平成28年度選抜より行い、現在ではすべての学部・学科で実施している。令和3年度においては、特色入試においてTOEFL iBT等の語学外部試験を3学部5学科が導入し、今後も他学部・学科が活用を検討するなど、多様性豊かな学生の獲得と学部教育の更なる活性化に繋げる。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

遠隔講義システムによる講義等ICTを活用した国際共同実施科目数の増加

コロナ禍により国際共同実施科目へのICTの導入が増加し、各部署の取組を学内の国際／教育系会議にてグッドプラクティスとして周知した。また、ASEAN拠点においてICT教材開発を支援し、完成した20以上の教材の共同利用を促すポータルサイト(Kyoto-ASEAN Virtual Fields)を構築したことにより、オンラインによる教育の国際化を促進した。

(令和元年度)90科目→(令和2年度)190科目→(令和3年度)216科目



〈 Kyoto-ASEAN Virtual Fields 〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

京大コラボ(Kyodai Collaborative)との協力に関する覚書の締結

米国での寄附拡大を目的として米国同窓生により設立されたNPO法人である京大コラボと、協力に関する覚書を締結した。Kingfisher Global Leadership Program(短期学生派遣プログラム)やWebinarシリーズ等を連携して実施し、北米における本学のプレゼンスの向上に繋げ、また、学生交流・国際研究活動を促進していく。

スーパーグローバルコースにおける取組の状況

スーパーグローバルコースを実施している6分野において、海外連携大学の教員による授業科目等を提供し、また、海外フィールドや海外インターンシップの機会を提供することで、グローバルな教育・研究、そして国際共著論文への取り組みを促した。令和3年度は20名(数学系5名、化学系4名、社会健康医学系2名、人文社会科学系9名)の学生が、海外大学の教員からの研究・論文指導を受け、コースを修了した。

【海外の大学との連携の実績】

○人文社会科学系

経済学研究科では、国際連携グローバル経済・地域創造専攻(JD)において、5名が入学した。文学研究科の京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻においては、修士課程において専攻独自の入試を導入し、多くの入学者の確保へ繋げている。また、農学研究科においてInstitut Agro(旧モンペリエ農業科学高等教育国際センター)(フランス)との部局間学術・学生交流協定の更新及び教員交流イベントを実施し、ダブルディグリープログラムの開設を含む幅広い教育連携に向け進展があった。

○医学生命系

パスツール研究所(フランス)からRichard PAUL氏を招へいし、ゲノム医学センター・スーパーグローバルコース合同特別集中講義を開講した。世界最高峰の研究機関と連携し特別セミナーを実施することで、質の高い教育機会を学生に提供した。また、日本パスツール研究所の設立に先立ち、国際共同研究計画の策定等、MOU締結に向け準備を開始した。

○化学系

MoUを締結しているハンブルグ工科大学(ドイツ)との間で交流再開に向けた協議を継続した。また、オンライン英語個人講義およびグループ対面講義を行うことで、実際の海外研修や国際学会での発表に役立つ英語力を身に着ける事ができ、コロナ禍での限られた環境でも学生の国際化を推進する事ができた。さらに海外からのオンライン講義を4件(ドイツ・米国・フランス・中国)実施し、年度末に海外インターンシップのための履修生1名を米国の大学に派遣した。

○数学系

海外連携大学との共同学位指導により5名がコース修了した。また、リヨン高等師範学校(フランス)とのコチュテル形式のダブルディグリープログラムはコロナ禍でも良好に進捗し、1名が本学ならびにリヨン高等師範学校の博士学位を取得した。このことで国際的共同学位指導の形が確立され、今後も他大学とのプログラム開始に向け、さらなる可能性を探る。

○環境学系

マヒドン大学、マラヤ大学、清華大学による国際共同科目をオンライン実施、また、マヒドン大学、ボゴール農業大学、清華大学との間ではダブルディグリープログラムを継続することで、国際性の向上と研究成果の発信・増加につながった。

(例:研究科内における修士論文の英語執筆数が平成27年度22%(8編)から令和3年度57%(28編)と顕著に増加)

○社会健康医学系

ロンドン大学衛生熱帯医学大学院のLiam Smeeth先生、メルボルン大学のSumit Kane先生によるショートコース(セミナー)を実施し、OCW(オープンコースウェア)へビデオを掲載することで、本学の取組を世界に向けて積極的に公開した。

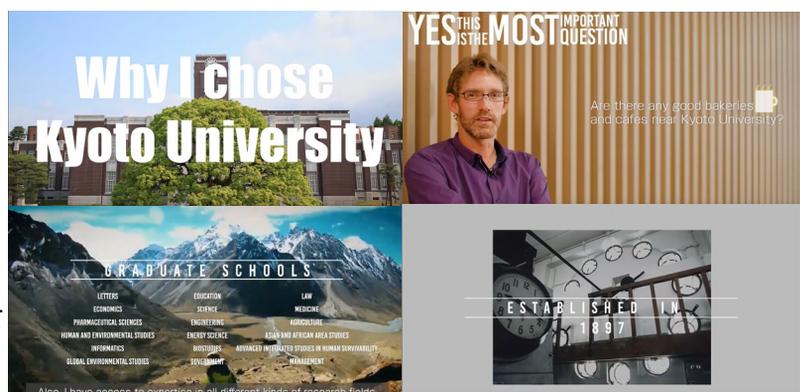
また、ダブルディグリープログラムにおいては国立台湾大学(台湾)及びマヒドン大学(タイ)の学生を受け入れた。

■ 自由記述欄

留学生向け大学紹介動画の作成

本学への留学を検討している方向けの大学紹介動画を2本作成し、公開した。

学生インタビュー、研究風景や大学施設の風景などを盛り込んだそれぞれ2分半程度の動画となっており、本動画が本学への留学を検討している方の目に触れ、優秀な留学生の獲得に繋がることを目的としている。



〈 Why Kyoto U / Our Research Life 〉